

## 平成 22 年度 第 2 四半期決算について

### 1. 連結業績概要 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 9 月 30 日)

#### ● 売上高 (営業収益)

当第 2 四半期は、産業用大口電力や冷房需要の増加などにより、販売電力量が 311.5 億 kWh と前年同期に比べ 32.2 億 kWh の増となり、電気料金収入は 204 億円増加しました。これに加え、LNG 販売等の総合エネルギー供給事業収益も増加したことなどから、売上高(営業収益)は 5,405 億円と、前年同期に比べ 282 億円の増収となりました。

#### ● 経常利益

経営全般の効率化に努めたものの、島根原子力発電所 1, 2 号機の運転停止等による原料費の増加などから、営業費用は 5,110 億円と、前年同期に比べ 510 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は 295 億円と、前年同期に比べ 228 億円の減少となりました。

また、支払利息などの営業外損益を加えた経常利益は 157 億円となり、前年同期に比べ 231 億円の減益となりました。

#### ● 当期純利益

原子力発電工事償却準備金を引き当て、「資産除去債務に関する会計基準」適用に伴う特別損失の計上により、法人税などを控除後の当期純利益では 11 億円となり、前年同期に比べ 202 億円の減少となりました。

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当第 2 四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	5,405	5,123	282	5.5%
営 業 利 益	295	524	228	43.6%
経 常 利 益	157	389	231	59.5%
当 期 純 利 益	11	214	202	94.4%

(参考) 中国電力個別決算

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当第 2 四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	5,095	4,808	287	6.0%
営 業 利 益	254	477	223	46.7%
経 常 利 益	136	343	206	60.3%
当 期 純 利 益	9	186	177	94.9%

中間配当につきましては、1 株につき 25 円とすることとしました。

## 2. 収支諸元(中国電力個別)

### ● 販売電力量

当第2四半期の販売電力量は311.5億kWhと、前年同期に比べ11.5%の増加となりました。

電灯は、夏季の気温が前年に比べ高かったことによる冷房需要の増加などから、前年同期を上回りました。

産業用の大口電力は、全ての業種がプラスの伸びとなったことから、前年同期を上回りました。

(単位：億 kWh)

区 分		当第2四半期	前年同期	差 引	増減率
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	93.7	85.2	8.5	10.0%
	電 力	14.0	13.0	1.0	7.8%
	計	107.7	98.2	9.5	9.7%
特定規模 需 要	業 務 用	60.5	57.4	3.1	5.4%
	産 業 用 (大口再掲)	143.3 (120.4)	123.7 (102.3)	19.6 (18.1)	15.8% (17.7%)
	計	203.8	181.1	22.7	12.5%
合 計		311.5	279.3	32.2	11.5%

### ● 発電電力量

自社の水力発電は、前年同期に比べ出水増により増加しました。原子力発電は、運転停止のため、前年同期に比べ減少しました。自社の火力発電および他社受電は、原子力発電の運転停止および需要増などにより増加しました。

(単位：億 kWh)

区 分		当第2四半期	前年同期	差 引	増減率
自 社	(出水率) 水 力	(99.6%) 21.6	(79.8%) 16.2	(19.8%) 5.4	33.4%
	火 力	197.9	169.8	28.1	16.6%
	(設備利用率) 原 子 力	( - ) -	(74.9%) 42.1	(74.9%) 42.1	-
計		219.5	228.1	8.6	3.7%
他 社 受 電		121.7	80.0	41.7	52.0%
融 通		4.1	0.2	3.9	2,481.5%
揚 水 動 力		7.1	4.5	2.6	57.2%
合 計		338.2	303.8	34.4	11.3%

### 3. 収支概要

(単位:億円,未満切捨)

区 分		当第2四半期	前年同期	(増減率) 差 引	摘 要		
売 上 高	電 気 事 業	電気料金収入	4,748	4,544	(4.5%) 204	販売電力量の増ほか	
		そ の 他	196	173	(13.0%) 22		
		小 計	4,944	4,718	(4.8%) 226		
	そ の 他 の 事 業	987	973	14			
	連 結 処 理	526	567	41			
	合 計	[5,095] 5,405	[4,808] 5,123	[287] 282			
	営 業 外 収 益	51	67	16			
経 常 収 益 合 計	5,457	5,191	265				
営 業 費 用	電 気 事 業	人 件 費	553	576	22	原子力設備利用率の低下 および販売電力量の増ほか	
		原 料 費	燃 料 費	1,265	943		321
			他社購入ほか	1,044	727		316
			小 計	2,309	1,671		638
	修 繕 費	411	532	120			
	減 価 償 却 費	570	591	20			
	原子力バック エンド費用	35	68	33			
	そ の 他	811	800	10			
	小 計	4,692	4,239	(10.7%) 452			
	そ の 他 の 事 業	944	925	19			
	連 結 処 理	526	565	38			
合 計	5,110	4,599	(11.1%) 510				
[ 支 払 利 息 ]	[ 133 ]	[ 140 ]	[ 6 ]				
営 業 外 費 用	189	202	13				
経 常 費 用 合 計	5,299	4,802	497				
営 業 利 益	[254] 295	[477] 524	[ 223 ] 228				
経 常 利 益	[136] 157	[343] 389	[ 206 ] 231				
原 子 力 発 電 工 事 償 却 準 備 金	50	45	5				
特 別 損 失	68	-	68	資産除去債務会計基準の 適用に伴う影響額			
法 人 税 ほか	26	129	102				
当 期 純 利 益	[9] 11	[186] 214	[ 177 ] 202				

(注)・[ ]内は、中国電力個別決算

- ・「原子力バックエンド費用」は、使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費の総額

#### 4. セグメント情報

(単位：億円，未満切捨)

区 分		電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信事業
売上高	当第2四半期	4,944	192	164
	前年同期	4,718	147	160
	差 引	226	44	4
営業費用	当第2四半期	4,692	184	143
	前年同期	4,239	134	139
	差 引	452	49	3
営業利益	当第2四半期	252	7	21
	前年同期	478	12	20
	差 引	225	4	0

##### ● 電気事業

当第2四半期は、産業用大口電力や冷房需要の増加などにより、販売電力量が311.5億kWhと前年同期に比べ32.2億kWhの増となり、売上高（営業収益）は4,944億円と、前年同期に比べ226億円の増収となりました。

経営全般の効率化に努めたものの、島根原子力発電所1,2号機の運転停止等による原料費の増加などから、営業費用は4,692億円と、前年同期に比べ452億円の増加となりました。

この結果、営業利益は252億円となり、前年同期に比べ225億円の減益となりました。

##### ● 総合エネルギー供給事業

LNG販売事業などの売上が増加したことから、売上高（営業収益）は192億円と、前年同期に比べ44億円の増収となりました。

LNG価格上昇等による原料費の増加などから、営業費用は184億円と、前年同期に比べ49億円の増加となりました。

この結果、営業利益は7億円となり、前年同期に比べ4億円の減益となりました。

##### ● 情報通信事業

インターネット事業収入や法人向け事業収入が増加したことなどから、売上高（営業収益）は164億円と、前年同期に比べ4億円の増収となりました。

修繕費の増加などから、営業費用は143億円と、前年同期に比べ3億円の増加となりました。

この結果、営業利益は21億円となり、前年同期に比べ0.9億円の増益となりました。

## 5. 通期の業績見通し

- 売上高(営業収益)

前年度と比べ、販売電力量の増に伴う電気料金収入の増加などにより、連結・個別ともに増収を見込んでいます。

- 営業利益、経常利益、当期純損失

前年度と比べ、売上高(営業収益)の増収はあるものの、島根原子力発電所の点検不備に伴う原子力設備利用率の低下などにより原料費の増加が見込まれることなどから、連結・個別ともに減益を見込んでいます。

### 【連結業績見通し】

(単位：億円)

	今回見通し(対前年増減率)	21年度実績	【参考】第1四半期時 (7月30日公表)
売上高	10,830 ( 4.3%)	10,384	10,770
営業利益	400 ( 50.9%)	815	-
経常利益	160 ( 72.4%)	580	(注1) -
当期純損失(利益)	30 ( - )	310	-

### 【個別業績見通し】

(単位：億円)

	今回見通し(対前年増減率)	21年度実績	【参考】第1四半期時 (7月30日公表)
売上高	10,170 ( 4.5%)	9,727	10,110
営業利益	320 ( 54.8%)	707	-
経常利益	90 ( 80.1%)	452	(注1) -
当期純損失(利益)	70 ( - )	225	-

- 前提となる主要諸元

	今回見通し	21年度実績	【参考】第1四半期時 (7月30日公表)
販売電力量	617億 kWh 程度	579.1億 kWh	605億 kWh 程度
為替レート(円/\$)	87円/\$ 程度	93円/\$	90円/\$ 程度
原油CIF価格	79\$/b 程度	69.4\$/b	80\$/b 程度
原子力設備利用率	20% 程度(注2)	85.5%	-(注1)

- 主要諸元の変動影響額

	変動幅	今回見通し
為替レート(円/\$)	1円/\$	36億円
原油CIF価格	1\$/b	26億円
原子力設備利用率	1%	12億円

(注1) 島根原子力発電所の点検不備に伴い同発電所1,2号機とも運転計画をお示しできる状況になかったことから、未定としていたもの。

(注2) 平成22年10月21日に国に提出した島根原子力発電所2号機の運転計画を織り込み算定したもの。1号機の運転は織り込んでいない。

【 参 考 】

平成 22 年度 第 2 四半期決算 主要ポイント

項 目	平成 22 年度 第 2 四半期		平成 21 年度 第 2 四半期	
	連 結	個 別	連 結	個 別
決 算 概 要	H 20 以来 2 年ぶり 増収(+ 282 億円) 減益( 231 億円)	H 20 以来 2 年ぶり 増収(+ 287 億円) 減益( 206 億円)	H12 以来初めて 減収( 655 億円) 増益(+ 641 億円)	H 11 以来 10 年ぶり 減収( 661 億円) 増益(+ 564 億円)
売 上 高 水 準  (料金収入水準)	実施以来第 2 位 (5,405 億円)	史上第 6 位 (5,095 億円)  (史上第 6 位) (4,748 億円)	実施以来第 5 位 (5,123 億円)	史上第 15 位 (4,808 億円)  (史上第 10 位) (4,544 億円)
経 常 利 益 水 準	実施以来第 10 位 (157 億円)	史上第 31 位 (136 億円)	実施以来第 6 位 (389 億円)	史上第 7 位 (343 億円)
当 期 純 利 益 水 準	実施以来第 10 位 (11 億円)	史上第 47 位 (9 億円)	実施以来第 7 位 (214 億円)	史上第 8 位 (186 億円)
営 業 利 益 水 準	実施以来第 10 位 (295 億円)	史上第 32 位 (254 億円)	実施以来第 6 位 (524 億円)	史上第 26 位 (477 億円)
有 利 子 負 債 残 高	1 兆 7,107 億円	1 兆 6,639 億円	1 兆 6,900 億円	1 兆 6,419 億円
為 替 レ ー ト (インターバンク)	89 円 / \$		96 円 / \$	
原 油 CIF 価 格 (全日本)	78.3 \$ / b		61.8 \$ / b	
海 外 炭 CIF 価 格 (全日本)	107.9 \$ / t		102.8 \$ / t	
原 子 力 設 備 利 用 率			74.9%	

- ・第 2 四半期の連結決算は、平成 12 年度から実施
- ・順位は各決算時点での過去の金額との単純比較
- ・平成 22 年度第 2 四半期の原油及び海外炭 CIF 価格は速報値



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東 大

上場会社名 中国電力株式会社

コード番号 9504 URL <http://www.energia.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山下 隆

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営推進部門マネージャー (氏名) 古川 範成

TEL 082-241-0211

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日 配当支払開始予定日 平成22年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	540,597	5.5	29,582	△43.6	15,759	△59.5	1,196	△94.4
22年3月期第2四半期	512,391	△11.3	52,461	—	38,904	—	21,404	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	3.29	—
22年3月期第2四半期	58.78	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	2,820,323	669,163	23.6	1,826.19
22年3月期	2,781,990	679,685	24.3	1,855.16

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 664,955百万円 22年3月期 675,517百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
23年3月期	—	25.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,083,000	4.3	40,000	△50.9	16,000	△72.4	△3,000	—	△8.24

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.8「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 371,055,259株 22年3月期 371,055,259株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 6,934,134株 22年3月期 6,926,174株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 364,124,997株 22年3月期2Q 364,141,759株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に関する詳細事項は、平成22年10月28日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」および【添付資料】P.6「5.通期の業績見通し」をご覧ください。

本資料に記載されている業績の見通し等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

【参考】平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通 期	1,017,000	4.5	32,000	54.8	9,000	80.1	7,000		19.22

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

## 【添付資料】

## 添付資料の目次

<b>当第2四半期決算に関する定性的情報</b>	P. 2
1. 連結業績概要（平成22年4月1日～平成22年9月30日）	P. 2
2. 収支諸元（中国電力個別）	P. 3
3. 収支概要	P. 4
4. セグメント情報	P. 5
5. 通期の業績見通し	P. 6
6. 連結財政状態	P. 7
<b>その他の情報</b>	P. 8
1. 重要な子会社の異動の概要	P. 8
2. 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 8
3. 会計処理の原則・手続，表示方法等の変更の概要	P. 8
<b>四半期連結財務諸表</b>	P. 9
1. 四半期連結貸借対照表	P. 9
2. 四半期連結損益計算書 （第2四半期連結累計期間）	P.11
3. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P.12
4. 継続企業の前提に関する注記	P.14
5. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.14
<b>【参考】四半期財務諸表〔中国電力個別〕</b>	P.15
（1）四半期貸借対照表	P.15
（2）四半期損益計算書 （第2四半期累計期間）	P.17

## 当第2四半期決算に関する定性的情報

### 1. 連結業績概要 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### ● 売上高(営業収益)

当第2四半期は、産業用大口電力や冷房需要の増加などにより、販売電力量が311.5億kWhと前年同期に比べ32.2億kWhの増となり、電気料金収入は204億円増加しました。これに加え、LNG販売等の総合エネルギー供給事業収益も増加したことなどから、売上高(営業収益)は5,405億円と、前年同期に比べ282億円の増収となりました。

#### ● 経常利益

経営全般の効率化に努めたものの、島根原子力発電所1,2号機の運転停止等による原料費の増加などから、営業費用は5,110億円と、前年同期に比べ510億円の増加となりました。

この結果、営業利益は295億円と、前年同期に比べ228億円の減少となりました。

また、支払利息などの営業外損益を加えた経常利益は157億円となり、前年同期に比べ231億円の減益となりました。

#### ● 当期純利益

原子力発電工事償却準備金を引き当て、「資産除去債務に関する会計基準」適用に伴う特別損失の計上により、法人税などを控除後の当期純利益では11億円となり、前年同期に比べ202億円の減少となりました。

(単位:億円,未満切捨)

区 分	当第2四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	5,405	5,123	282	5.5%
営 業 利 益	295	524	228	43.6%
経 常 利 益	157	389	231	59.5%
当 期 純 利 益	11	214	202	94.4%

(参考)中国電力個別決算

(単位:億円,未満切捨)

区 分	当第2四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	5,095	4,808	287	6.0%
営 業 利 益	254	477	223	46.7%
経 常 利 益	136	343	206	60.3%
当 期 純 利 益	9	186	177	94.9%

中間配当につきましては、1株につき25円とすることとしました。

## 2. 収支諸元(中国電力個別)

## ● 販売電力量

当第2四半期の販売電力量は311.5億kWhと、前年同期に比べ11.5%の増加となりました。

電灯は、夏季の気温が前年に比べ高かったことによる冷房需要の増加などから、前年同期を上回りました。

産業用の大口電力は、全ての業種がプラスの伸びとなったことから、前年同期を上回りました。

(単位：億 kWh)

区 分		当第2四半期	前年同期	差 引	増減率
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	93.7	85.2	8.5	10.0%
	電 力	14.0	13.0	1.0	7.8%
	計	107.7	98.2	9.5	9.7%
特定規模 需 要	業 務 用	60.5	57.4	3.1	5.4%
	産 業 用 (大口再掲)	143.3 (120.4)	123.7 (102.3)	19.6 (18.1)	15.8% (17.7%)
	計	203.8	181.1	22.7	12.5%
合 計		311.5	279.3	32.2	11.5%

## ● 発電電力量

自社の水力発電は、前年同期に比べ出水増により増加しました。原子力発電は、運転停止のため、前年同期に比べ減少しました。自社の火力発電および他社受電は、原子力発電の運転停止および需要増などにより増加しました。

(単位：億 kWh)

区 分		当第2四半期	前年同期	差 引	増減率
自 社	(出水率) 水 力	(99.6%) 21.6	(79.8%) 16.2	(19.8%) 5.4	33.4%
	火 力	197.9	169.8	28.1	16.6%
	(設備利用率) 原 子 力	( - ) -	(74.9%) 42.1	(74.9%) 42.1	-
	計	219.5	228.1	8.6	3.7%
他 社 受 電		121.7	80.0	41.7	52.0%
融 通		4.1	0.2	3.9	2,481.5%
揚 水 動 力		7.1	4.5	2.6	57.2%
合 計		338.2	303.8	34.4	11.3%

## 3. 収支概要

(単位:億円, 未満切捨)

区 分		当第2四半期	前年同期	(増減率) 差 引	摘 要		
売 上 高	電 気 事 業	電気料金収入	4,748	4,544	(4.5%) 204	販売電力量の増ほか	
		そ の 他	196	173	(13.0%) 22		
		小 計	4,944	4,718	(4.8%) 226		
	そ の 他 の 事 業	987	973	14			
	連 結 処 理	526	567	41			
	合 計	[5,095] 5,405	[4,808] 5,123	[287] 282			
営業外収益		51	67	16			
経常収益合計		5,457	5,191	265			
営 業 費 用	電 気 事 業	人 件 費	553	576	22	原子力設備利用率の低下 および販売電力量の増ほか	
		原 料 費	燃 料 費	1,265	943		321
			他社購入ほか	1,044	727		316
		小 計	2,309	1,671	638		
	修 繕 費	411	532	120			
	減 価 償 却 費	570	591	20			
	原子力バック エンド費用	35	68	33			
	そ の 他	811	800	10			
	小 計	4,692	4,239	(10.7%) 452			
	そ の 他 の 事 業	944	925	19			
	連 結 処 理	526	565	38			
合 計	5,110	4,599	(11.1%) 510				
〔支払利息〕		[133]	[140]	[6]			
営業外費用		189	202	13			
経常費用合計		5,299	4,802	497			
営業利益		[254] 295	[477] 524	[223] 228			
経常利益		[136] 157	[343] 389	[206] 231			
原子力発電工事 償却準備金		50	45	5	資産除去債務会計基準の 適用に伴う影響額		
特別損失		68	-	68			
法人税ほか		26	129	102			
当期純利益		[9] 11	[186] 214	[177] 202			

(注)・〔 〕内は、中国電力個別決算

- ・「原子力バックエンド費用」は、使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費の総額

## 4. セグメント情報

(単位：億円，未満切捨)

区 分		電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信事業
売上高	当第2四半期	4,944	192	164
	前年同期	4,718	147	160
	差 引	226	44	4
営業費用	当第2四半期	4,692	184	143
	前年同期	4,239	134	139
	差 引	452	49	3
営業利益	当第2四半期	252	7	21
	前年同期	478	12	20
	差 引	225	4	0

## ● 電気事業

当第2四半期は、産業用大口電力や冷房需要の増加などにより、販売電力量が311.5億kWhと前年同期に比べ32.2億kWhの増となり、売上高(営業収益)は4,944億円と、前年同期に比べ226億円の増収となりました。

経営全般の効率化に努めたものの、島根原子力発電所1,2号機の運転停止等による原料費の増加などから、営業費用は4,692億円と、前年同期に比べ452億円の増加となりました。

この結果、営業利益は252億円となり、前年同期に比べ225億円の減益となりました。

## ● 総合エネルギー供給事業

LNG販売事業などの売上が増加したことから、売上高(営業収益)は192億円と、前年同期に比べ44億円の増収となりました。

LNG価格上昇等による原料費の増加などから、営業費用は184億円と、前年同期に比べ49億円の増加となりました。

この結果、営業利益は7億円となり、前年同期に比べ4億円の減益となりました。

## ● 情報通信事業

インターネット事業収入や法人向け事業収入が増加したことなどから、売上高(営業収益)は164億円と、前年同期に比べ4億円の増収となりました。

修繕費の増加などから、営業費用は143億円と、前年同期に比べ3億円の増加となりました。

この結果、営業利益は21億円となり、前年同期に比べ0.9億円の増益となりました。

## 5. 通期の業績見通し

## ● 売上高(営業収益)

前年度と比べ、販売電力量の増に伴う電気料金収入の増加などにより、連結・個別ともに増収を見込んでいます。

## ● 営業利益, 経常利益, 当期純損失

前年度と比べ、売上高(営業収益)の増収はあるものの、島根原子力発電所の点検不備に伴う原子力設備利用率の低下などにより原料費の増加が見込まれることなどから、連結・個別ともに減益を見込んでいます。

## 【連結業績見通し】

(単位: 億円)

	今回見通し(対前年増減率)	21年度実績	【参考】第1四半期時 (7月30日公表)
売上高	10,830 ( 4.3%)	10,384	10,770
営業利益	400 ( 50.9%)	815	-
経常利益	160 ( 72.4%)	580	(注1) -
当期純損失(利益)	30 ( - )	310	-

## 【個別業績見通し】

(単位: 億円)

	今回見通し(対前年増減率)	21年度実績	【参考】第1四半期時 (7月30日公表)
売上高	10,170 ( 4.5%)	9,727	10,110
営業利益	320 ( 54.8%)	707	-
経常利益	90 ( 80.1%)	452	(注1) -
当期純損失(利益)	70 ( - )	225	-

## ● 前提となる主要諸元

	今回見通し	21年度実績	【参考】第1四半期時 (7月30日公表)
販売電力量	617億 kWh 程度	579.1億 kWh	605億 kWh 程度
為替レート(円/\$)	87円/\$ 程度	93円/\$	90円/\$ 程度
原油CIF価格	79\$/b 程度	69.4\$/b	80\$/b 程度
原子力設備利用率	20% 程度(注2)	85.5%	-(注1)

## ● 主要諸元の変動影響額

	変動幅	今回見通し
為替レート(円/\$)	1円/\$	36億円
原油CIF価格	1\$/b	26億円
原子力設備利用率	1%	12億円

(注1) 島根原子力発電所の点検不備に伴い同発電所1,2号機とも運転計画をお示しできる状況になかったことから、未定としていたもの。

(注2) 平成22年10月21日に国に提出した島根原子力発電所2号機の運転計画を織り込み算定したものの、1号機の運転は織り込んでいない。

## 6. 連結財政状態

資産は、島根原子力発電所3号機増設工事等に伴う固定資産仮勘定の増加や長期投資の増加などから、前年度末に比べ383億円増加し、2兆8,203億円となりました。

負債は、有利子負債の増加などから、前年度末に比べ488億円増加し、2兆1,511億円となりました。

純資産は、配当金の支払いなどから、6,691億円となりました。

この結果、自己資本比率は、23.6%となりました。

## ・その他の情報

### 1. 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### 2. 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

該当事項はありません。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定しております。

### 3. 会計処理の原則・手続, 表示方法等の変更の概要

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間から、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。また、これらの会計基準等の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)が改正されております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は6,816百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用による資産除去債務の計上額は76,679百万円(うち、原子力発電施設解体引当金からの振替額は61,345百万円)であります。

Ⅲ. 四半期連結財務諸表  
1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,584,366	2,568,776
電気事業固定資産	1,511,265	1,533,531
水力発電設備	148,078	151,160
汽力発電設備	246,158	260,055
原子力発電設備	77,826	72,207
送電設備	387,839	398,338
変電設備	156,369	152,741
配電設備	387,229	391,774
業務設備	104,984	104,556
その他の電気事業固定資産	2,780	2,697
その他の固定資産	107,867	111,392
固定資産仮勘定	465,540	440,833
建設仮勘定及び除却仮勘定	465,540	440,833
核燃料	159,276	156,782
装荷核燃料及び加工中等核燃料	159,276	156,782
投資その他の資産	340,415	326,236
長期投資	67,852	51,093
使用済燃料再処理等積立金	79,520	83,778
繰延税金資産	73,281	72,118
その他	120,095	119,613
貸倒引当金(貸方)	△334	△366
流動資産	235,957	213,213
現金及び預金	58,780	54,626
受取手形及び売掛金	71,292	62,563
たな卸資産	57,820	52,810
繰延税金資産	10,116	10,070
その他	38,727	33,905
貸倒引当金(貸方)	△780	△763
資産合計	2,820,323	2,781,990

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債	1,671,770	1,638,882
社債	879,979	879,978
長期借入金	534,405	513,709
退職給付引当金	60,458	60,870
使用済燃料再処理等引当金	90,647	94,625
使用済燃料再処理等準備引当金	4,727	4,634
原子力発電施設解体引当金	—	61,345
資産除去債務	76,679	—
その他	24,873	23,717
流動負債	428,575	417,666
1年以内に期限到来の固定負債	149,142	127,567
短期借入金	71,420	72,270
コマーシャル・ペーパー	57,000	40,000
支払手形及び買掛金	53,075	43,846
未払税金	14,172	28,764
その他	83,764	105,217
特別法上の引当金	50,814	45,755
原子力発電工事償却準備引当金	50,814	45,755
負債合計	2,151,159	2,102,304
<b>純資産の部</b>		
株主資本	660,925	668,846
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,218	17,218
利益剰余金	470,700	478,607
自己株式	△12,520	△12,506
評価・換算差額等	4,030	6,670
その他有価証券評価差額金	4,125	6,740
繰延ヘッジ損益	△11	—
為替換算調整勘定	△83	△70
少数株主持分	4,207	4,168
純資産合計	669,163	679,685
負債純資産合計	2,820,323	2,781,990

2. 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	512,391	540,597
電気事業営業収益	470,312	493,683
その他事業営業収益	42,079	46,913
営業費用	459,929	511,014
電気事業営業費用	420,317	466,440
その他事業営業費用	39,612	44,573
営業利益	52,461	29,582
営業外収益	6,725	5,115
受取配当金	437	423
受取利息	827	734
持分法による投資利益	1,097	30
その他	4,362	3,927
営業外費用	20,282	18,938
支払利息	14,297	13,605
その他	5,985	5,332
四半期経常収益合計	519,117	545,712
四半期経常費用合計	480,212	529,952
経常利益	38,904	15,759
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	4,534	5,058
原子力発電工事償却準備金引当	4,534	5,058
特別損失	—	6,816
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,816
税金等調整前四半期純利益	34,369	3,884
法人税、住民税及び事業税	13,006	2,338
法人税等調整額	104	280
法人税等合計	13,111	2,618
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,266
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△145	69
四半期純利益	21,404	1,196

## 3. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	34,369	3,884
減価償却費	65,149	62,710
減損損失	1,054	—
核燃料減損額	3,017	—
持分法による投資損益(△は益)	△1,097	△30
固定資産除却損	2,439	2,051
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,816
退職給付引当金の増減額(△は減少)	83	△412
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△1,682	△3,978
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	503	92
原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少)	1,072	—
原子力発電工事償却準備引当金の増減額(△は減少)	4,534	5,058
受取利息及び受取配当金	△1,264	△1,157
支払利息	14,297	13,605
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	3,718	4,257
売上債権の増減額(△は増加)	8,521	△8,988
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,915	△4,438
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,243	8,827
その他	△6,041	△6,191
小計	122,348	82,108
利息及び配当金の受取額	1,542	1,443
利息の支払額	△14,256	△13,662
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	4,102	△17,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,736	52,568
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△77,097	△80,330
投融資による支出	△36,147	△52,545
投融資の回収による収入	35,527	30,395
その他	1,496	1,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,221	△101,359

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	49,848	49,833
社債の償還による支出	△20,000	△25,000
長期借入れによる収入	12,500	40,300
長期借入金の返済による支出	△33,264	△21,719
短期借入れによる収入	94,120	79,240
短期借入金の返済による支出	△89,090	△79,820
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	176,500	364,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△219,000	△347,000
自己株式の取得による支出	△46	△17
配当金の支払額	△9,103	△9,103
少数株主への配当金の支払額	△27	△22
その他	△750	△885
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,314	49,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	△60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△862	954
現金及び現金同等物の期首残高	25,209	27,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,346	28,764

**4. 継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

**5. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記**

該当事項はありません。

【参考】四半期財務諸表  
(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,448,399	2,429,381
電気事業固定資産	1,550,134	1,573,144
水力発電設備	149,645	152,751
汽力発電設備	248,001	261,914
原子力発電設備	78,216	72,619
内燃力発電設備	2,016	2,143
送電設備	392,097	402,697
変電設備	161,973	158,397
配電設備	411,659	416,440
業務設備	106,522	106,179
附帯事業固定資産	1,125	1,212
事業外固定資産	5,217	5,896
固定資産仮勘定	469,745	445,169
建設仮勘定	468,917	444,712
除却仮勘定	827	457
核燃料	159,276	156,782
装荷核燃料	14,114	14,114
加工中等核燃料	145,162	142,668
投資その他の資産	262,900	247,175
長期投資	63,099	45,318
関係会社長期投資	29,884	29,886
使用済燃料再処理等積立金	79,520	83,778
長期前払費用	33,296	32,183
繰延税金資産	57,184	56,102
貸倒引当金（貸方）	△84	△93
流動資産	175,425	158,098
現金及び預金	46,299	47,316
売掛金	60,553	47,834
諸未収入金	2,451	4,830
貯蔵品	36,380	35,678
前払金	155	155
前払費用	12,201	389
関係会社短期債権	6,410	9,807
繰延税金資産	7,455	7,448
雑流動資産	4,155	5,229
貸倒引当金（貸方）	△636	△591
合計	2,623,825	2,587,479

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債	1,632,381	1,600,498
社債	879,979	879,978
長期借入金	512,837	491,836
長期未払債務	13,265	13,395
退職給付引当金	51,214	51,658
使用済燃料再処理等引当金	90,647	94,625
使用済燃料再処理等準備引当金	4,727	4,634
原子力発電施設解体引当金	—	61,345
資産除去債務	76,679	—
雑固定負債	3,029	3,023
流動負債	391,999	382,503
1年以内に期限到来の固定負債	145,953	122,452
短期借入金	69,300	69,300
コマーシャル・ペーパー	57,000	40,000
買掛金	44,671	32,376
未払金	9,526	24,161
未払費用	33,841	37,596
未払税金	11,960	26,846
預り金	1,159	716
関係会社短期債務	13,158	25,015
諸前受金	1,730	1,587
雑流動負債	3,697	2,451
特別法上の引当金	50,814	45,755
原子力発電工事償却準備引当金	50,814	45,755
負債合計	2,075,195	2,028,757
<b>純資産の部</b>		
株主資本	544,268	552,437
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	16,732	16,732
資本準備金	16,676	16,676
その他資本剰余金	55	55
利益剰余金	354,521	362,677
利益準備金	46,381	46,381
その他利益剰余金	308,140	316,295
海外投資等損失準備金	63	63
特定災害防止準備金	14	14
原価変動調整積立金	19,000	19,000
別途積立金	234,000	230,000
繰越利益剰余金	55,062	67,217
自己株式	△12,514	△12,499
評価・換算差額等	4,362	6,284
その他有価証券評価差額金	4,374	6,284
繰延ヘッジ損益	△11	—
純資産合計	548,630	558,722
合計	2,623,825	2,587,479

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成している。  
 なお、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー対象とはなっていない。

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	480,850	509,581
電気事業営業収益	471,821	494,487
電灯料	180,232	191,494
電力料	274,237	283,381
地帯間販売電力料	645	1,018
他社販売電力料	11,160	12,510
託送収益	988	1,071
事業者間精算収益	832	965
電気事業雑収益	3,724	4,046
附帯事業営業収益	9,028	15,093
LNG供給事業営業収益	6,866	11,817
石炭販売事業営業収益	1,275	2,430
蒸気供給事業営業収益	887	845
営業費用	433,111	484,150
電気事業営業費用	423,982	469,204
水力発電費	11,211	11,063
汽力発電費	141,990	164,159
原子力発電費	31,642	23,941
内燃力発電費	1,187	1,411
地帯間購入電力料	526	4,082
他社購入電力料	72,250	100,380
送電費	25,842	26,333
変電費	12,855	13,190
配電費	50,794	50,197
販売費	19,648	19,073
一般管理費	39,893	38,076
電源開発促進税	11,046	12,311
事業税	5,175	5,156
電力費振替勘定(貸方)	△81	△173
附帯事業営業費用	9,128	14,945
LNG供給事業営業費用	6,656	11,575
石炭販売事業営業費用	1,257	2,358
蒸気供給事業営業費用	1,215	1,011
営業利益	47,738	25,431

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業外収益	5,842	6,483
財務収益	1,963	2,734
受取配当金	1,139	2,004
受取利息	823	730
事業外収益	3,879	3,748
固定資産売却益	51	46
雑収益	3,827	3,702
営業外費用	19,265	18,286
財務費用	14,194	13,547
支払利息	14,042	13,381
社債発行費	151	166
事業外費用	5,070	4,738
固定資産売却損	134	67
雑損失	4,936	4,670
四半期経常収益合計	486,693	516,065
四半期経常費用合計	452,377	502,436
経常利益	34,316	13,628
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	4,534	5,058
原子力発電工事償却準備金引当	4,534	5,058
特別損失	—	6,816
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,816
税引前四半期純利益	29,781	1,754
法人税及び住民税	11,124	805
法人税等合計	11,124	805
四半期純利益	18,657	948

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成している。  
なお、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー対象とはなっていない。